

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第72期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社千葉カントリー倶楽部
【英訳名】	CHIBA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 章裕
【本店の所在の場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	（04）7125－7755
【事務連絡者氏名】	経理部長 金子 道
【最寄りの連絡場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	（04）7125－7755
【事務連絡者氏名】	経理部長 金子 道
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益	(千円)	1,865,223	2,149,191	2,263,275	2,241,296	2,286,443
経常損益(△は損失)	(千円)	△25,793	43,751	47,301	94,329	32,576
当期純損益(△は損失)	(千円)	△33,314	13,503	13,499	38,216	13,738
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658
純資産額	(千円)	1,383,889	1,397,234	1,412,275	1,453,880	1,468,785
総資産額	(千円)	10,551,376	10,706,783	10,846,277	11,185,897	11,116,237
1株当たり純資産額	(円)	207,853	209,858	212,117	218,365	220,604
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益(△は損失)	(円)	△5,003	2,028	2,027	5,739	2,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.1	13.0	13.0	12.9	13.2
自己資本利益率	(%)	—	0.9	0.9	2.6	0.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	263,987	396,924	381,624	361,753	320,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△66,101	△101,318	△186,095	△258,810	△164,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,168,384	3,463,989	3,659,518	3,762,462	3,918,078
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	150 (62)	155 (64)	150 (72)	149 (84)	153 (89)
株主総利回り	(%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—)	(%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価	(円)	—	—	—	—	—
最低株価	(円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結経営指標等」については記載していない。
3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載していない。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期の期首から適用しており、第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

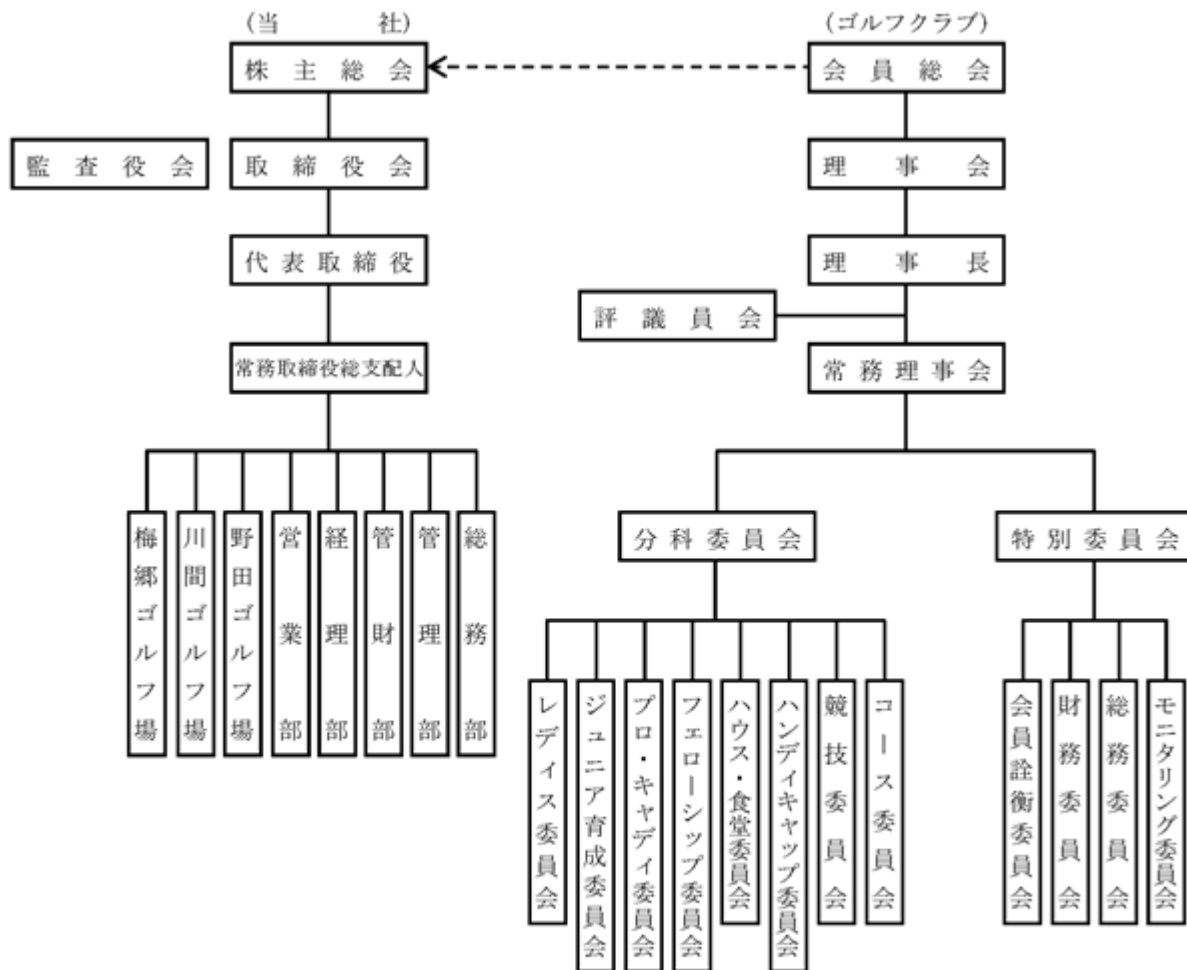
2【沿革】

1954年3月	会員制ゴルフ場の経営を目的として千葉県野田市に会社設立、野田市蕃昌に野田ゴルフ場第一期工事に着工。
1954年10月	野田ゴルフ場9ホールズ仮開場し、第二期工事に着工。
1955年10月	野田ゴルフ場18ホールズ本開場。
1956年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加盟。
1957年11月	川間ゴルフ場（野田市川間）18ホールズ開場。
1959年12月	梅郷ゴルフ場（野田市梅郷）9ホールズ仮開場。
1960年9月	梅郷ゴルフ場（野田市梅郷）18ホールズ本開場。
1964年5月	経営基盤の充実及び会員外利用客のための施設拡充等を図るため北越谷パブリックゴルフ場（現埼玉県吉川市）の建設に着工。
1966年9月	北越谷パブリックゴルフ場18ホールズ開場。
1967年4月	札幌ゴルフ倶楽部と姉妹コース関係締結。
1975年11月	川間ゴルフ場9ホールズ増設・開場し27ホールズとなる。
1985年10月	野田ゴルフ場クラブハウス新築完成。
1987年1月	梅郷ゴルフ場クラブハウス増改築完成。
1989年9月	川間ゴルフ場クラブハウス新築完成。
1995年9月	北越谷パブリックゴルフ場クラブハウス新築完成。
1997年6月	川間ゴルフ場電磁誘導式乗用カート導入。
2002年3月	梅郷ゴルフ場本グリーン完成。
2006年10月	川間ゴルフ場東コース1グリーン改造工事完成。
2007年10月	川間ゴルフ場西コース1グリーン改造工事完成。
2008年10月	川間ゴルフ場南コース1グリーン改造工事完成。
2014年6月	北越谷パブリックゴルフ場閉鎖。
2015年9月	野田ゴルフ場1グリーン改造工事完成。電磁誘導式乗用カート導入。

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の管理および運営を行うにあたり、千葉カントリークラブの提示する経営基本方針に基づき業務を執行している。会員制ゴルフ場として野田ゴルフ場（18ホールズ）、川間ゴルフ場（27ホールズ）、梅郷ゴルフ場（18ホールズ）の3コースをそれぞれ経営しているが、経営組織及び各コースの概要等を示せば次のとおりである。

（イ）経営組織



（注） ←---経営基本方針の提示を示している。

（ロ）コースの概要

当社は、千葉県野田市蕃昌（野田市中央附近）、同市川間（江戸川堤防に接した五駄沼に囲まれた高台）、同市梅郷（野田市街に近く老松等の大樹に恵まれている）3ヶ所にゴルフ場施設を所有しており、いずれも平地林中に設置され、東京都心より自動車にて所要時間約1時間であり諸般の好条件に恵まれている。

(ハ)各料金の推移

ゴルフ場施設の利用料金等の推移は次のとおりである。

区分	種類	第71期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	第72期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
会員コース	年会費	円（税込）	円（税込）
	正会員	132,000	132,000
	平日会員	88,000	88,000
	週日会員	66,000	66,000
	利用料（会員）	2,200	2,200
	ゲストフィー		
	平日	16,830（野田、梅郷） 11,000（川間）	16,830（野田、梅郷） 11,000（川間）
	土曜日	30,800（野田、梅郷） 19,250（川間）	30,800（野田、梅郷） 19,250（川間）
	日祝日	30,800（野田、梅郷） 19,250（川間）	30,800（野田、梅郷） 19,250（川間）
	ゴルフ場利用税	1,200（野田） 1,150（川間） 1,200（梅郷）	1,200（野田） 1,150（川間） 1,200（梅郷）
	キャディフィー		
	（1ラウンド）	4,510	4,510
	名義変更登録料		
	（正会員）	1,650,000	2,200,000
	個人会員（平日会員）	825,000	1,100,000
	（週日会員）	550,000	770,000
	（正会員）	1,650,000	2,200,000
	法人会員（平日会員）	825,000	1,100,000
	（週日会員）	550,000	770,000

(ニ) 附帯施設の経営

当社は、ハウス売店及びコース売店については、直接営業を行っているが、食堂については委託制度を採用し、委託先の毎月の売上高を基準として一定割合による手数料を領収している。

委託先は次のとおりである。

区分	野田コース	川間コース	梅郷コース
（食堂）	（中華他）	（洋食他）	（和食他）
委託先	株式会社ウェイシン東日本	株式会社アラスカ	株式会社みのわ寿司
住所	東京都新宿区若葉1-10-5	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	千葉県野田市宮崎133-17

4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

2025年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
野田コース	73
川間コース	26
梅郷コース	54
合計	153

- (注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託3名含む）であり、臨時従業員（94名）を含まない。
2. 野田コース従業員数には、本部15名が含まれている。

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
153（89）	44.10	13.8	4,813,943

- (注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託3名含む）であり、臨時従業員は年間の平均人員を（）外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給料を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合の組織状況等は次のとおりであり、労使関係は安定している。

1. 千葉カントリー倶楽部従業員労働組合

1964年10月結成、組合員数58名

野田、川間、梅郷のハウス及びコース従業員及び梅郷キャディを以て組織している。

2. 全労連全国一般労働組合千葉カントリー支部

1960年6月結成、組合員数4名

梅郷のキャディを以て組織している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針、経営環境及び対処すべき課題

会員制ゴルフクラブの経営環境は依然として厳しい状態にあるが、当社は引き続き顧客満足度の向上により、あくまで会員とその家族・関係者を中心とした皆様の支持を受けながら、会員制ゴルフクラブとしての姿勢を堅持して行く所存である。

(2)新事業年度の経営方針（優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題）

会員組織である千葉カントリークラブの提示した下記の「経営基本方針」に沿って新事業年度においては、キャディ・フロント・食堂等のサービスの強化、およびコースコンディションの維持・向上、積極的な営業活動を重点項目として実施し、他社コースとの一層の差別化と顧客満足度の向上を目指す。

「経営基本方針」

1.老若男女、ゴルフの技術レベルの異なる様々なクラブ会員からの要望に応じて、多様なプレイの場を提供し、会員に喜びと満足感を提供すること。

①全ての曜日で、会員のプレイ権を確保すること。一人で来場する場合から大人数で来場する場合まで適宜に対応する。

②競技志向では無い会員の、プレイの場を充分確保すること。

③ハンディ別、年齢別、家族別、グループ別の様々な競技会を開催し、技術向上と良質なクラブライフの実現機会を提供すること。

2.それぞれのコースは、立地、レイアウト並びに既存のインフラ等に関して、それぞれが持つ独自性を最大限引き出すようコースの維持・管理に努め、個性的でかつ魅力度が高いゴルフ場を目指すこと。

<野田コース>

老若男女を問わずアベレージゴルファーからトッププロまで楽しめる、変化に富んだ、戦略性豊かな風格のある本格的林間コースを目指す。

<梅郷コース>

ゴルファーの挑戦意欲を満足させる、日本屈指の本格的チャンピオンコースを目指す。

<川間コース>

四季折々の花木に彩られ、池と適度な起伏を持つ雄大なコースを目指す。

カート使用により、幅広いゴルファーの要望に、合理的料金と、柔軟性を持ったスタート方法で応えること。

3.会社はゴルフ場を長期に亘って安定的に経営できるよう、ゴルフ場の保有資源を適切に運営すること。

①常に財務の健全性を保つこと。

②クラブ会員やゲストが満足できる質の高いサービスを提供すること。

③サービス向上のために仕事を継続的に見直し・改善すること。

④ひとりひとりの職員が満足して仕事に従事できるよう、適切な動機付けを行うこと。

⑤ジュニアゴルファー育成等の社会貢献活動に努めること。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1)ガバナンス

当社は、取締役会において経営課題やリスクを把握し対応策について検討・決定しており、これらの業務執行について監査役が監視・監督を行っている。また、理事会においても定期的に業務報告を行い情報共有している。

(2)戦略

当社におけるサステナビリティ関連の戦略は、事業活動によって発生する環境負荷を低減し、循環型社会・脱炭素社会の実現の一助となることを基本とする。具体的な取組としては、ゴルフ場内樹木の適切な維持管理、照明器具等の省エネ化の継続、脱プラスチック製品への切り替え、乗用カートバッテリーのリチウムイオン化などである。

また、当社における人材の育成及び社内環境整備に関する方針・戦略は、当社の「経営基本方針」に基づき、ひとりひとりの職員が満足して仕事に従事できるよう適切な動機付け・処遇改善を行っていくこと、ならびに意欲と能力のある職員を育成し、適正のある人材を管理職として登用していく方針である。

(3)リスク管理

当社ではリスクの特定・評価を適切に行い、事業に与える影響については取締役会および理事会にて討議・確認している。これらの内容は、各部署及びクラブ側とも共有されるよう周知徹底し、リスクの影響を最小限に抑えるよう取り組んでいる。

(4)指標及び目標

当社は、サステナビリティへの対応を重要な経営課題と捉え対応可能なものについては取り組んでいるが、具体的な指標や目標を設定するまでには至っておらず、今後の経営課題であると考えている。現時点での取り組み状況は次の通りである。

1.採用方針

当社の経営理念を共有できる有能な人材確保のため、新卒採用だけでなく様々な経験、スキル、資格を有し即戦力となる中途採用も積極的に行い、多様性のある組織集団を目指している。

2.環境整備

年齢、性別、国籍、障がいの有無に関係なく、全ての従業員が持てる力を発揮し活躍できる職場環境の構築を目指している。

3.健康経営

- ①健康診断およびストレスチェックの実施による体調、メンタル不調の未然防止
- ②健康やメンタル不安に対応する産業医のカウンセリング実施
- ③フコク生命の「安心健康相談ダイヤル」の加入
- ④インフルエンザ予防接種代金の会社負担実施

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下である。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

- (1) ゴルフ場業界においては、景気の変動、個人消費の動向がゴルフ人口やゴルファーの活動率等に影響を与え、来場者数の増減の要因となる。また、景気の後退やゴルフ人口の減少等は同業他社との価格競争を加速させる可能性がある。
- (2) 当社においては、猛暑、台風、大雨、降雪等の天候の影響を受け、営業日数及び来場者数が減少する可能性がある。
- (3) 当社は、ゴルフコース等に占める借地の割合が比較的大きいため、借地契約や借地料の変更等が当社の業績等に影響を与える可能性がある。
- (4) 新型コロナウイルス等の感染症の拡大に関連し、来場者や従業員の安全確保や地域住民への社会的責任の観点から営業時間の短縮や自粛を行った場合に、売上が大幅に減少する可能性がある。なお、その際の、経営成績や財政状態に与える影響、及びその影響を被る期間等の見通しについて、事前に想定することは困難である。
- (5) ゴルフ場運営という当社の営業上、キャディをはじめ従業員等の確保が非常に重要であるが、同業他社と同様に近年は思うように確保できていない。この状況が更に悪化すれば集客を減らさざるを得なくなり、当社の業績に影響を与える可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①経営成績等

当期のわが国経済は、エネルギー価格の高騰や円安、物価上昇等により、厳しい状況で推移した。

このような状況下、当倶楽部においては、2月までは天候にも恵まれ順調に推移したが、3月の降雪等によるクローズにより来場者数は124,021名（前期比761名減／0.6%減）と減少した。コース別では、野田コースは、36,557名（前期比470名増／1.3%増）、梅郷コースは34,839名（前期比1,510名増／4.5%増）、川間コースは52,625名（前期比2,741名減／4.9%減）となった。

この結果、売上高は来場者数が減少したもののゲストの増加と客単価の上昇により22億8,644万円（前期比4,514万円増）となった。売上原価は、人件費、減価償却費が増加した結果、23億6,601万円（前期比5,919万円増）となり、一般管理費は2億4,620万円（前期比645万円増）となった。名義変更登録料3億1,410万円（前期比98件減／6,090万円減）を含む営業外収益は3億5,940万円を計上し、営業外費用104万円を控除後、経常利益は3,257万円（前期比6,175万円減）となった。

特別利益は165万円、特別損失は固定資産撤去費用他1,089万円を計上した結果、当期純利益は1,373万円（前期は当期純利益3,821万円）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が、2,333万円（前期は税引前当期純利益6,705万円）となり、有形固定資産の取得による資金減少要因と、入会預り金の増加等の資金増加要因が一部相殺された結果、当事業年度末には39億1,807万円（前期比1億5,561万円増）となった。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、得られた資金は3億2,027万円（前期比4,147万円減）となった。

これは主に減価償却費2億2,592万円の計上によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、使用した資金は1億6,465万円（前期は使用した資金は2億5,881万円）となった。

これは有形固定資産の取得による支出1億6,539万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、増加又は使用した資金はない。

③生産、受注及び販売の実績

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はない。

当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

営業実績

区分	金額（千円）	前年比（％）
ゴルフ場運営収入	1,502,821	2.2
売店売上収入	83,442	1.5
食堂委託手数料	49,497	8.2
営業雑収入	650,681	1.2
合計	2,286,443	2.0

（注）1.委託手数料は食堂の経営委託によるものである。

2.営業雑収入は施設管理費収入、カート使用料等である。

3.当事業年度の来場者数は下記のとおりである。

当事業年度の来場者数

コース名	人数（人）	前年比（％）
野田コース	36,557	1.3
川間コース	52,625	△5.0
梅郷コース	34,839	4.5
合計	124,021	△0.6

（2）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

①当事業年度の財政状態

流動資産は前事業年度と比べて877万円減少し、40億6,905万円となった。これは主に売掛金の減少等によるものである。

固定資産は前事業年度と比べて6,088万円減少し、70億4,718万円となった。これは主に有形固定資産の減少によるものである。

流動負債は前事業年度と比べて1億5,609万円減少し、3億1,920万円となった。これは主に未払金の減少によるものである。

固定負債は前事業年度と比べて7,153万円増加し、93億2,824万円となった。これは主に入会預り金が増加したことによるものである。

純資産は前事業年度と比べて1,490万円増加し、14億6,878万円となった。これは主に当期純利益の計上により、利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

②経営者の視点による経営成績の分析

当事業年度における当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、その概要ならびに経営者の視点による認識および分析・検討内容は次のとおりである

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

a. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりである。

b. 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、「(1) ①経営成績等」に記載のとおりである。

③資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載している。

b. 資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用である。

投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものである。

当社では、事業活動に必要な資金を安定的に確保することを基本としている。

資金調達については、自己資金を基本としている。

5【重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、2億5,979万円を実行した。その主なものは野田・川間浴室タイル等建物が1,455万円、梅郷コース乗用カート路、川間コース乗用カート路改修等構築物が1億6,977万円、コース管理芝刈り機等機械装置が3,331万円、各コース2tダンプ等車両運搬具が2,019万円、川間コース自動精算機等什器備品が1,579万円である。

当期において継続中の設備投資は、梅郷コース乗用カート庫等4,506万円である。

2【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	什器備品 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	立木 (千円)	合計 (千円)	
野田コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	669,633	44,155	9,624	610,258	725,358 (240,391)	101,593	2,160,624	73
川間コース (千葉県野田市)	27ホールゴルフ場	652,826	52,518	23,661	1,195,655	1,642,388 (515,202)	44,665	3,611,714	26
梅郷コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	409,685	46,938	10,586	435,720	145,387 (131,805)	138,146	1,186,466	54
埼玉県吉川市	—	—	—	—	—	1,074 (330)	—	1,074	—
合計		1,732,145	143,612	43,872	2,241,635	2,514,209 (887,729)	284,406	6,959,880	153

- (注) 1. 土地面積には下記の3. の借地部分が含まれていない。
2. 上記には建設仮勘定を含まない。また、金額には消費税等を含まない。
3. 賃借土地の内容は次のとおりである。

種別	野田コース	川間コース	梅郷コース	合計
面積 (㎡)	436,061	391,089	700,829	1,527,980
地代年額 (千円)	112,434	101,435	176,678	390,548

(注) 上記の地代年額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、格調高いクラブライフの実現のため、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下の通りである。

コース名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
川間コース	千葉県 野田市	コース	60,000	—	自己資金	2025年4月	2025年10月

(注) ゴルフ場外へのボール飛び出しを防ぐため、東コース4番ホールと5番ホールを改修する。

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の拡充、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,658	6,658	なし	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ る。当社は単元株制 度は採用していな い。
計	6,658	6,658	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年8月29日 (注)	—	6,658	△366,060	100,000	—	853,634

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	6	878	—	12	2,106	3,023	—
所有株式数 (株)	—	56	20	2,340	—	24	4,218	6,658	—
所有株式数の割合 (%)	—	0.84	0.30	35.15	—	0.36	63.35	100	—

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	82	1.23
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	48	0.72
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	32	0.48
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1-8-1	22	0.33
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	20	0.30
株式会社ジュン	東京都港区南青山2-26-1	16	0.24
株式会社東京建設コンサルタント	東京都豊島区北大塚1-15-6	16	0.24
横山産業株式会社	東京都台東区上野1-4-8	12	0.18
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	10	0.15
J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場1-7-22	10	0.15
株式会社ハビネット	東京都台東区駒形2-4-5	10	0.15
計	—	278	4.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式6,658	6,658	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,658	—	—
総株主の議決権	—	6,658	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、毎年3月31日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。なお、配当の回数については、特に定めてはいない。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への配当は行わず、株主会員制ゴルフ場の経営を目的とし、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善等により、格調高いクラブライフを実現することが株主に対する利益還元と考えている。

このため、内部留保金については、企業体質の一層の強化並びに将来の設備資金等に充当する方針としているので、当事業年度も配当はしない。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

①企業統治に関する概要

(イ)会社の機関の内容

取締役会は12名で構成されている。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施している。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしている。

当社は、顧客第一主義を基本とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に、会員組織である千葉カントリークラブの示した「経営基本方針」に基づき確かな意思決定を図ることのできる組織体制を確立することが企業価値を最大限に高めることになると認識している。従って、その基礎となるコーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると考えている。

当社の監査役は3名で構成されている。会計監査を実施するとともに業務監査を実施している。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視している。また、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っている。

(ロ)当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ適格に対応すべく、取締役会の運営を行っている。取締役会では、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っている。監査役3名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

(ハ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えている。今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識している。

(ニ)役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役5名で29,140千円であり、非常勤取締役及び監査役への報酬はない。

②取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めている。

③取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

④株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑤取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏 名	開催回数	出席回数
山本 章裕	5回	5回
武藤 和良	5回	5回
藤原 保之	5回	5回
福田 正資	5回	5回
矢部 一憲	5回	5回
渋井 信行	5回	5回
浜島 佳弘	5回	5回
堀切 功章	5回	4回
堤 嘉章	5回	5回
石井 雅邦	5回	5回
相田 勇一	5回	5回

取締役会における具体的な検討内容として、事業計画及び設備投資の策定をし、実績の検証をしている。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	山本 章裕	1952年5月25日生	1980年7月 ㈱山本鉄工所(現山本建設工業㈱) 入社 1987年9月 山本建設工業㈱代表取締役社長 2009年9月 同社代表取締役会長 2018年9月 同社相談役(現任) 2019年6月 当社取締役 2020年6月 当社取締役副社長 2021年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2
常務取締役	武藤 和良	1964年3月13日生	1985年2月 当社入社 2005年7月 当社管理部長 2010年10月 当社管理部長兼梅郷コース・グリーン キーパー 2011年6月 当社取締役管理部長 2023年6月 当社常務取締役(現任)	(注)1	－
常務取締役 総支配人	相田 勇一	1964年11月9日生	2006年7月 当社入社 2007年4月 当社営業課長 2009年3月 当社営業次長 2017年1月 当社営業部長 2022年6月 当社取締役総支配人 2025年6月 当社常務取締役総支配人(現任)	(注)1	－
取締役	福田 正資	1945年8月24日生	1969年4月 大成観光㈱(現㈱ホテルオークラ) 入社 1973年5月 福田企業㈱入社 1989年10月 同社代表取締役 2001年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 福田企業㈱相談役(現任)	(注)1	2
取締役	矢部 一憲	1945年12月15日生	1968年4月 三松堂印刷㈱入社 1972年8月 同社取締役 1990年3月 同社代表取締役社長 2009年6月 当社取締役(現任) 2010年1月 三松堂ホールディングス㈱代表取締役 社長 2012年10月 同社代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役	渋井 信行	1949年4月22日生	1972年4月 ㈱東急エージェンシー入社 1982年2月 ㈱ペリカン石鹼専務取締役 1990年4月 同社取締役副社長 1993年7月 同社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 ㈱ペリカン石鹼代表取締役会長 2020年6月 ㈱ペリカン石鹼取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役	浜島 佳弘	1971年7月6日生	1999年10月 東葉ビル管理㈱入社 2013年2月 ㈱ハマジマ代表取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役	堀切 功章	1951年9月2日生	1974年4月 キッコーマン醤油㈱(現キッコーマン (株)) 入社 2003年6月 同社執行役員 2006年6月 同社常務執行役員 2008年6月 同社取締役常務執行役員 2011年6月 同社代表取締役専務執行役員 2011年6月 キッコーマン食品㈱代表取締役社長 2013年6月 キッコーマン(株) 代表取締役社長C E O 2021年6月 同社代表取締役会長C E O 2021年6月 当社取締役(現任) 2023年6月 キッコーマン(株) 代表取締役会長 (現任)	(注)1	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	堤 嘉章	1953年3月22日生	1975年4月 ㈱日東ボタン入社 1981年4月 同社取締役 1988年4月 同社代表取締役社長 2008年2月 同社代表取締役会長（現任） 2021年6月 当社取締役（現任）	(注)1	2
取締役	大山 浩一	1962年8月21日生	1986年4月 日東金属工業㈱（現MONOVATE ㈱）入社 1995年3月 同社取締役 2001年4月 同社代表取締役社長 2023年4月 同社代表取締役会長（現任） 2025年6月 当社取締役（現任）	(注)1	2
取締役	直井 英司	1964年11月9日生	1989年11月 当社入社 2003年11月 当社経理課長 2007年6月 当社経理次長 2009年3月 当社川間コース支配人 2017年1月 当社野田コース支配人 2020年7月 当社営業次長 2022年3月 当社総務部長 2025年6月 当社取締役総務部長（現任）	(注)1	—
取締役	倉持 和由	1968年7月20日生	1993年8月 当社入社 2003年11月 当社管財課長 2007年6月 当社管財次長 2017年1月 当社管財部長 2025年6月 当社取締役管財部長（現任）	(注)1	—
監査役	唐木 千暁	1949年1月6日生	1973年4月 ㈱紅屋商店入社 1990年11月 同社代表取締役社長（現任） 2019年6月 当社監査役（現任）	(注)3	2
監査役	宮澤 健夫	1947年5月7日生	1973年4月 ㈱明治製菓入社 2002年7月 同社理事信頼性保証部長 2003年10月 慶応義塾大学医学部教授 2013年11月 独立行政法人日本学術振興会 ストックホルム研究連絡センター長 2017年6月 当社取締役 2023年6月 当社監査役（現任）	(注)3	2
監査役	川俣 尚高	1965年5月1日生	1990年4月 運輸省（現国土交通省）入省 1994年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 2012年6月 当社監査役（現任）	(注)2	—
計					18

(注) 1. 2025年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 2024年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 2023年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は常勤監査役は置いていないが、監査役4名が、それぞれ社内の独立した機関として取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を求め、必要に応じ説明を求めるなどの方法により、取締役の職務執行について厳正な監視をしている。

なお、法務的検討課題については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士及び外部監査人からアドバイスを受けることにしている。

当社は、監査役会設置会社ではなく、会社法所定の監査役会は設置していないが、任意の監査役会を適宜開催している。当事業年度においては当社は（任意の）監査役会を2回開催しており、年度計画の進捗をモニタリングし、決算監査に当たり意見交換を行った。（任意の）監査役会について、市川彰一氏は2回、唐木千曉氏は1回、宮澤健夫氏は2回、川俣尚高氏は2回出席している。

②内部監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽引機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意を払い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視している。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 継続監査期間

1969年以降

c. 業務を執行した公認会計士

渡 邊 均 18年(当期を含む)

折登谷 達也 4年(当期を含む)

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名

公認会計士試験合格者一名

e. 監査法人の選定方針と理由

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（公益社団法人日本監査役協会2017年10月13日改正）に記載されている会計監査人の選定基準項目に従い検討を行った結果、適切と判断し選定した。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
5,900	—	5,900	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はない。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

ゴルフ場関連の有価証券報告書提出会社の監査証明業務に基づく報酬を調査し、監査の実施状況により決定している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第72期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、財務関連のセミナー等に積極的に参加し体制を整えている。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,762,462	3,918,078
売掛金	237,842	105,508
商品	16,162	16,884
貯蔵品	15,854	15,616
前払費用	43,784	3,784
その他の流動資産	1,723	9,182
流動資産合計	4,077,828	4,069,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,977,618	3,990,597
減価償却累計額	△3,004,428	△3,073,518
建物（純額）	973,189	917,078
構築物	2,644,881	2,668,508
減価償却累計額	△1,929,066	△1,853,441
構築物（純額）	715,814	815,066
機械及び装置	665,908	699,218
減価償却累計額	△551,605	△598,006
機械及び装置（純額）	114,303	101,211
車両運搬具	344,952	359,476
減価償却累計額	△303,449	△317,075
車両運搬具（純額）	41,502	42,401
什器備品	288,279	292,912
減価償却累計額	△244,642	△249,039
什器備品（純額）	43,636	43,872
立木	286,740	284,406
土地	2,508,038	2,514,209
コース	2,241,635	2,241,635
建設仮勘定	133,461	45,060
有形固定資産合計	7,058,321	7,004,940
無形固定資産		
借地権	1,833	1,833
電話加入権	2,632	2,632
ソフトウェア	15,287	10,900
水道施設利用権	2,164	1,990
無形固定資産合計	21,918	17,357
投資その他の資産		
投資有価証券	12,578	14,474
従業員長期貸付金	1,725	629
長期前払費用	13,257	9,473
その他	268	309
投資その他の資産合計	27,828	24,885
固定資産合計	7,108,068	7,047,184
資産合計	11,185,897	11,116,237

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,722	7,277
未払金	137,970	21,500
未払法人税等	22,284	1,320
未払消費税等	32,048	61,896
未払費用	133,853	98,357
預り金	82,443	64,349
賞与引当金	60,983	64,505
流動負債合計	475,305	319,207
固定負債		
入会預り金	※ 1 9,038,800	※ 1 9,105,200
退職給付引当金	193,278	195,181
役員退職慰労引当金	21,500	24,000
長期預り敷金	50	50
繰延税金負債	3,082	3,813
固定負債合計	9,256,711	9,328,244
負債合計	9,732,017	9,647,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	853,634	853,634
その他資本剰余金	366,060	366,060
資本剰余金合計	1,219,694	1,219,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	128,304	142,043
利益剰余金合計	128,304	142,043
株主資本合計	1,447,998	1,461,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,881	7,047
評価・換算差額等合計	5,881	7,047
純資産合計	1,453,880	1,468,785
負債純資産合計	11,185,897	11,116,237

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
ゴルフ場運営収入		
利用料	93,753	92,227
ビジタースフィー	696,536	724,025
キャディーフィー	288,112	295,736
年会費	376,464	376,161
その他収入	15,592	14,670
ゴルフ場運営収入合計	1,470,458	1,502,821
売店売上収入	82,192	83,442
食堂委託料	45,742	49,497
営業雑収入		
施設管理費収入	373,328	371,337
その他収入	269,574	279,344
営業雑収入合計	642,902	650,681
営業収益合計	2,241,296	2,286,443
営業費用		
ゴルフ場運営費用		
ハウス管理費	686,818	736,389
コース管理費	551,514	517,489
プレー諸費	419,884	444,519
借地料	390,545	390,548
減価償却費	205,727	223,347
ゴルフ場運営費用合計	2,254,490	2,312,293
売店売上原価		
期首棚卸高	14,652	16,162
当期仕入高	53,838	54,447
合計	68,491	70,609
期末棚卸高	16,162	16,884
差引売店売上原価	52,328	53,725
営業費用合計	2,306,819	2,366,019
営業総損失(△)	△65,523	△79,575
一般管理費	※1 239,756	※1 246,208
営業損失(△)	△305,279	△325,784
営業外収益		
受取利息及び配当金	220	307
地方税交付金報奨金	2,443	2,348
名義変更登録料	375,000	314,100
雑収入	22,880	42,652
営業外収益合計	400,544	359,408
営業外費用		
雑損失	935	1,047
営業外費用合計	935	1,047
経常利益	94,329	32,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
受取保険金	1,485	—
固定資産売却益	※ 2 3,166	※ 2 1,650
特別利益合計	4,651	1,650
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 20,818	※ 3 3,411
固定資産撤去費用	11,105	7,480
特別損失合計	31,923	10,891
税引前当期純利益	67,057	23,335
法人税、住民税及び事業税	28,841	9,596
法人税等合計	28,841	9,596
当期純利益	38,216	13,738

【ハウス管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	141,870	158,268
賞与引当金繰入額	15,483	17,320
賃金	67,905	78,375
退職給付費用	11,991	7,443
厚生費	43,541	48,254
光熱費	78,098	83,472
租税公課	80,848	80,440
その他	247,079	262,814
計	686,818	736,389

【コース管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	172,568	170,648
賞与引当金繰入額	16,934	16,811
賃金	18,544	18,962
退職給付費用	15,680	10,686
厚生費	34,802	34,363
補修維持費	81,293	33,394
肥料薬品費	90,624	109,199
車輛機械整備費	43,649	50,581
資材器具補充費	29,090	23,907
外注費	20,647	20,336
動力燃料費	20,563	21,608
その他	7,114	6,987
計	551,514	517,489

【プレー諸費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	297,540	315,995
賞与引当金繰入額	22,760	24,770
退職給付費用	5,494	4,040
厚生費	56,839	59,374
その他	37,250	40,338
計	419,884	444,519

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	90,088	90,088	1,409,782
当期変動額							
当期純利益					38,216	38,216	38,216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	38,216	38,216	38,216
当期末残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	128,304	128,304	1,447,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,492	2,492	1,412,275
当期変動額			
当期純利益			38,216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,388	3,388	3,388
当期変動額合計	3,388	3,388	41,605
当期末残高	5,881	5,881	1,453,880

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	128,304	128,304	1,447,998
当期変動額							
当期純利益					13,738	13,738	13,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	13,738	13,738	13,738
当期末残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	142,043	142,043	1,461,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	5,881	5,881	1,453,880
当期変動額			
当期純利益			13,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,165	1,165	1,165
当期変動額合計	1,165	1,165	14,904
当期末残高	7,047	7,047	1,468,785

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,057	23,335
減価償却費	208,346	225,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,871	3,522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,350	1,903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,875	2,500
受取利息及び受取配当金	△220	△307
固定資産除却損	20,818	3,411
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,463	59,334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,812	△484
仕入債務の増減額 (△は減少)	800	1,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,903	29,848
入会預り金の増加額	93,200	71,900
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,308	△924
その他	4,395	△65,719
小計	377,681	355,794
利息及び配当金の受取額	220	307
法人税等の支払額	△16,148	△35,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,753	320,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,838	△165,390
無形固定資産の取得による支出	△2,740	—
貸付けによる支出	△2,660	△1,660
貸付金の回収による収入	1,428	2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,810	△164,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,943	155,616
現金及び現金同等物の期首残高	3,659,518	3,762,462
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,762,462	※ 3,918,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7年～50年

構築物 3年～60年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア（自社利用分） 5年

水道施設利用権 15年

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

ゲストフィー、キャディフィー、食堂委託手数料収入等は顧客のゴルフ場利用または食堂利用を履行義務として識別しており、顧客のゴルフ場利用または食堂利用した時点で収益を認識している。

年会費は、会員のゴルフ場の施設利用機会の提供を履行義務として認識しており当該履行義務は時の経過につれて充足されるため期間按分により収益を認識している。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

7. 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はない。

(会計方針の変更)
該当事項はない。

(表示方法の変更)
該当事項はない。

(貸借対照表関係)
※ 1. 預託金平日会員（個人及び法人）の預託金及び株主正会員（個人及び法人）、預託金平日会員（個人及び法人）、週日会員（個人及び法人）の入会預り金である。

(損益計算書関係)
※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度89%である。
一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	84,514千円	77,841千円
賞与引当金繰入額	5,806	5,603
賃金	26,918	34,537
役員報酬	27,450	26,640
厚生費	19,267	19,665
手数料	11,813	10,988
退職給付費用	6,938	4,413
減価償却費	2,619	2,573
交際費	1,212	1,297
役員退職慰労引当金繰入額	5,475	2,500

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置	2,550千円	1,650千円
車輛	616	—
計	3,166	1,650

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	29千円	766千円
構築物	289	—
什器備品	—	310
立木	7,584	2,334
コース	12,914	—
計	20,818	3,411

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	—	—	6,658
合計	6,658	—	—	6,658

当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	—	—	6,658
合計	6,658	—	—	6,658

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,762,462千円	3,918,078千円
現金及び現金同等物	3,762,462	3,918,078

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び預り金は一年以内の支払期日である。入会預り金は会員からの預り金であり、流動性リスクがあるが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。

前事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 (※ 2)	11,628	11,628	—
資産計	11,628	11,628	—
入会預り金	9,038,800	9,038,800	—
負債計	9,038,800	9,038,800	—

当事業年度（2025年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 (※ 2)	13,524	13,524	—
資産計	13,524	13,524	—
入会預り金	9,105,200	9,105,200	—
負債計	9,105,200	9,105,200	—

(※ 1) 現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、売掛金、買掛金、未払金及び未払費用については記載を省略している。

(※ 2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
非上場株式	950	950

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	237,842	—	—	—
合計	237,842	—	—	—

当事業年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	105,508	—	—	—
合計	105,508	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,628	—	—	11,628
資産計	11,628	—	—	11,628

当事業年度 (2025年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,524	—	—	13,524
資産計	13,524	—	—	13,524

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
入会預り金	—	9,038,800	—	9,038,800
負債計	—	9,038,800	—	9,038,800

当事業年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
入会預り金	—	9,105,200	—	9,105,200
負債計	—	9,105,200	—	9,105,200

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

入会預り金

要求払いの特徴を有する入会預り金については、会員からの要求に応じて直ちに支払われるものであり、当事業年度末に要求された場合の支払額をレベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)
有価証券
その他有価証券

	種類	前事業年度 (2024年3月31日)			当事業年度 (2025年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,628	2,663	8,964	13,524	2,663	10,860
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,628	2,663	8,964	13,524	2,663	10,860
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
計		11,628	2,663	8,964	13,524	2,663	20,860

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	168,927千円	193,278千円
退職給付費用	40,104	26,584
退職給付の支払額	△5,238	△14,176
制度への拠出額	△10,515	△10,504
退職給付引当金の期末残高	193,278	195,181

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	167,890千円	164,036千円
年金資産	△146,609	△144,905
	21,280	19,130
非積立型制度の退職給付債務	171,997	176,050
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193,278	195,181
退職給付引当金	193,278	195,181
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193,278	195,181

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 40,104千円	当事業年度 26,584千円
----------------	----------------	----------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	2,161千円	－千円
賞与引当金の損金算入限度超過額	20,978	22,190
未払費用否認	3,297	3,463
退職給付費用	66,487	68,508
役員退職慰労引当金	7,396	8,424
小計	100,321	102,585
評価性引当額	△100,321	△101,845
繰延税金資産合計	－	740
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,082	3,813
未収還付事業税	－	740
繰延税金負債合計	3,082	4,553
繰延税金負債の純額	3,082	3,813

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.4%	34.4%
住民税均等割額	1.9	9.0
評価性引当額の増減	11.2	6.5
法人税額の特別控除額	△5.6	－
中小法人軽減税率の影響	△1.0	△2.8
その他	2.1	△6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.39%から35.11%に変更し計算しております。

この変更により、当会計年度の繰延税金負債の金額は78千円増加し、その他有価証券評価差額金が78千円減少しております。

（資産除去債務関係）

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しているが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上していない。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

ゴルフ場運営収入	利用料	93,753
	ビジタースフィア	696,536
	キャディフィー	288,112
	年会費	376,464
	その他	15,592
売店売上		82,192
食堂委託手数料		45,742
営業雑収入	施設管理費	373,328
	乗用カート	215,989
	その他	53,584
顧客との契約から生じる収益		2,241,296
その他の収益		—
外部顧客への売上高		2,241,296

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

ゴルフ場運営収入	利用料	92,227
	ビジタースフィア	724,025
	キャディフィー	295,736
	年会費	376,161
	その他	14,670
売店売上		83,442
食堂委託手数料		49,497
営業雑収入	施設管理費	371,337
	乗用カート	218,832
	その他	60,511
顧客との契約から生じる収益		2,286,443
その他の収益		—
外部顧客への売上高		2,286,443

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
契約負債（期首残高）	528	600
契約負債（期末残高）	600	168

契約負債の内容は、期間の経過に応じて収益を認識する年会費収入に関する前受金である。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

II 当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産 218,365円 1株当たり当期純利益 5,739円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産 220,604円 1株当たり当期純利益 2,063円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	38,216	13,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,216	13,738
期中平均株式数(株)	6,658	6,658

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉興業銀行	7,100	9,187
		(株)千葉銀行	3,100	4,336
		野田ガス(株)	1,000	500
		(株)千葉日報社	900	450
計			12,100	14,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,977,618	14,550	1,570	3,990,597	3,073,518	69,893	917,078
構築物	2,644,881	169,771	146,143	2,668,508	1,853,441	70,519	815,066
機械及び装置	665,908	33,310	—	699,218	598,006	46,401	101,211
車両運搬具	344,952	20,195	5,671	359,476	317,075	19,296	42,401
什器備品	288,279	15,795	11,162	292,912	249,039	15,248	43,872
立木	286,740	—	2,334	284,406	—	—	284,406
土地	2,508,038	6,170	—	2,514,209	—	—	2,514,209
コース	2,241,635	—	—	2,241,635	—	—	2,241,635
建設仮勘定	133,461	63,660	152,061	45,060	—	—	45,060
有形固定資産計	13,091,514	323,451	318,943	13,096,023	6,091,082	221,360	7,004,940
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,833	—	—	1,833
電話加入権	—	—	—	2,632	—	—	2,632
ソフトウェア	—	—	—	21,933	11,032	4,386	10,900
水道施設利用権	—	—	—	2,600	609	174	1,990
無形固定資産計	—	—	—	30,414	11,642	4,560	17,357
長期前払費用	18,920	—	3,784	15,136	5,662	3,784	9,473

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	浴室タイル(野田・川間)	10,500千円
構築物	乗用カート路(梅郷)	141,561千円
	乗用カート路改修工事南№3、4(川間)	11,380千円
	乗用カート路改修工事(川間)	8,460千円
	乗用カート路改修工事(川間)	6,000千円
機械及び装置	5連ロータリーモア2台(川間・梅郷)	18,250千円
	バンカーレーキ2台(川間)	5,660千円
車両運搬具	2tダンプ3台(野田・川間・梅郷)	14,720千円
什器備品	自動精算機3台(川間)	7,800千円
土地	隣接地他取得(野田)	6,170千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	エコキュート圧縮機交換(野田)	1,400千円
構築物	カート走行路工事(川間)	113,742千円
	連絡通路マット工事(梅郷)	12,000千円
	ハウス周辺ゴムチップ舗装(梅郷)	4,969千円
	ラバークッション(ベランダ)	4,323千円
車両運搬具	ホイローダー1台(野田)	3,600千円
什器備品	道路横断用信号装置(梅郷)	4,300千円
立木	枯松伐採他(野田・川間・梅郷)	2,334千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	60,983	64,505	60,983	—	64,505
役員退職慰労引当金	21,500	2,500	—	—	24,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

現金	11,918千円
預金	3,906,159千円
計	3,918,078千円

預金の内訳

種別	金額 (千円)
当座預金	2,390,744
普通預金	1,453,673
振替貯金	61,741
合計	3,906,159

(ロ)売掛金

相手先	金額 (千円)
ちば興銀カードサービス(株)	54,292
ちばぎんジェーシービーカード(株)	34,308
(株)アラスカ	1,748
(株)みのわ寿司	1,308
(株)ウエイシン東日本	1,259
その他	12,591
合計	105,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
237,842	2,316,307	2,448,641	105,508	95.8	27.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

品名	金額 (千円)
ゴルフ用品	14,476
売店販売用商品	2,275
煙草	132
合計	16,884

(二)貯蔵品

区分	金額（千円）
コース管理資材器具及び肥料薬品	9,957
来場者用品	2,090
各種燃料	1,791
賞品他	1,777
合計	15,616

② 流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	879
ピンゴルフジャパン（株）	814
(有)肉の牛善	628
(株)日野屋	530
(株)ファーム ティー・エス	520
アクシネットジャパンインク	511
(有)テラダ商事	451
美津濃(株)	297
(有)吉野屋商店	289
ヨネックス(株)	264
その他	2,089
合計	7,277

③ 固定負債

入会預り金

預託金平日会員（個人及び法人）の預託金 485,200千円及び株主正会員（個人及び法人）、預託金平日会員（個人及び法人）、週日会員（個人及び法人）の入会預り金 8,620,000千円である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉県野田市蕃昌4番地当社営業部 該当事項なし 該当事項なし 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、官報に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.chibacc.co.jp (千葉カントリークラブホームページ)
株主に対する特典	2株以上を有する個人株主及び法人株主に千葉カントリークラブに入会を申込む権利を与える。

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した書類は次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月21日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第72期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2025年6月19日

株式会社 千葉カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 渡 邊 均
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 折登谷 達也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉カントリー倶楽部の2024年4月1日から2025年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉カントリー倶楽部の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。